

財 務 書 類

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

音 更 町

目 次

I はじめに

1 財務書類作成の経緯	1
2 作成した財務書類	1
3 対象範囲	1

II 一般会計等財務書類の概要

1 貸借対照表の概要	2
2 行政コスト計算書の概要	4
3 純資産変動計算書の概要	5
4 資金収支計算書の概要	6

III 財務書類からわかること

7

【資料】一般会計等財務書類

・貸借対照表	1 0
・行政コスト計算書	1 1
・純資産変動計算書	1 2
・資金収支計算書	1 3
・注記	1 4
・附属明細書	1 7

I はじめに

1 財務書類作成の経緯

音更町では、より効率的な行財政運営を目指すため、平成 11 年度から貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

平成 18 年 8 月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出され、「新地方公会計制度研究会報告書」に示された新たな方式（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）による財務書類を作成・公表することが求められたことから、音更町では平成 20 年度から平成 27 年度まで「総務省方式改訂モデル」によって、町だけでなく関連団体までを含めた財務書類を作成し、公表してきました。

しかし、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など複数の基準があることで市町村同士の比較が難しいという課題があったことから、平成 27 年 1 月には総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を作成・公表することが求められました。

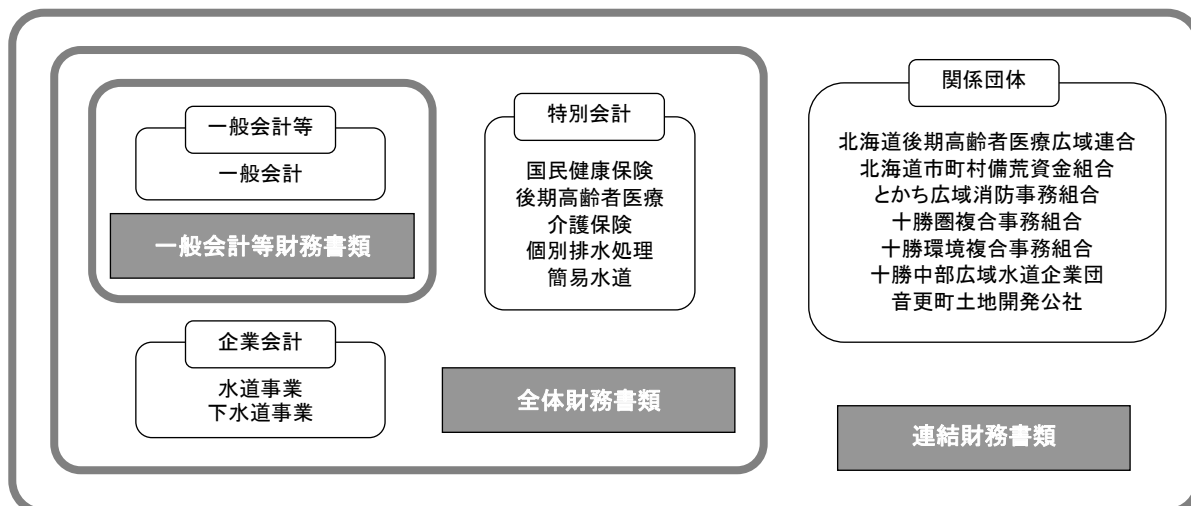
これらを踏まえ、音更町では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

2 作成した財務書類

貸借対照表	町のこれまでの行政活動によって形成された道路や公園、公共施設などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもの。
行政コスト計算書	町の 1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービス（福祉の給付サービスや人的サービスなど）にかかった経費と、その対価としての収入（使用料・手数料など）の関係を表したもの。
純資産変動計算書	貸借対照表の資産と負債の差額である純資産（これまでの世代が負担してきた部分）が、1 年間でどのように増減したかを表したもの。
資金収支計算書	町の現金の流れを業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の 3 つに区分してどのような要因で現金が増減したかを表したもの。

3 対象範囲

平成 29 年度決算に基づく財務書類の作成範囲は以下のとおりです。



II 一般会計等財務書類の概要

一般会計を対象として作成した財務書類を以下に示します。

なお、数値については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表にしたもので、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高を表しています。

「資産」は、行政サービスを提供するために整備された公共施設などの「固定資産」と将来行政サービスに使用するために積み立てた基金や現金預金などの「流動資産」に分類されます。固定資産のうち、道路などのインフラ資産や庁舎などの事業用資産を「有形固定資産」といい、これらが資産の大半を占めることとなります。

「負債」は、地方債の返済のように資産の形成に当たって、将来世代が負担するものであり、次年度に支払いが必要なものを「流動負債」、次年度以降に支払いが必要なものを「固定負債」として分類しています。

資産と負債の差額である「純資産」は、資産の形成に当たって、過去又は現世代が負担してきたものであり、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と消費可能な資源の蓄積である「余剰分（不足分）」に分類されます。

■平成 29 年度貸借対照表

資産 1,418 億 49 百万円 (100.0%)	固定資産 1,405 億 13 百万円 (99.1%) { うち有形固定資産 1,328 億 3 百万円 うち投資その他の資産 77 億 10 百万円	固定負債 209 億 75 百万円 (14.8%)	負債 231 億 40 百万円 (16.3%)
	流動資産 13 億 36 百万円 (0.9%)	流動負債 21 億 65 百万円 (1.5%)	

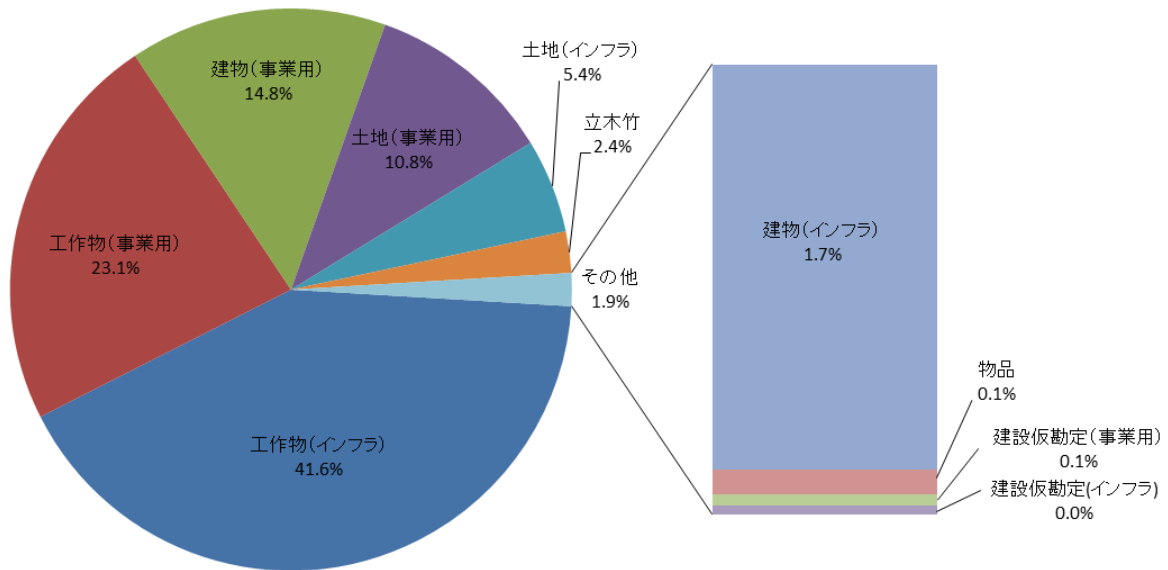
注1 ()内は、資産総額に占める構成比を示しています。
 注2 模式的に示しているため、構成比と面積は一致しません。

- 平成 29 年度末現在の「資産」は 1,418 億 49 百万円となり、その内訳は「固定資産」が 99.1%、「流動資産」が 0.9%となっています。固定資産のうち道路・公園・学校などの「有形固定資産」が大部分を占めています。
- 「負債」は 231 億 40 百万円となり、資産に対する割合は 16.3%となっています。
- 「純資産」は 1,187 億 9 百万円となり、資産に対する割合は 83.7%となっています。

地方公共団体の資産のうち、大部分を占める有形固定資産の内訳は以下のとおりです。

■有形固定資産の内訳

科目	金額	割合
土地（事業用）	143億71百万円	10.8%
立木竹	31億64百万円	2.4%
建物（事業用）	196億64百万円	14.8%
工作物（事業用）	306億80百万円	23.1%
建設仮勘定（事業用）	67百万円	0.1%
土地（インフラ）	71億86百万円	5.4%
建物（インフラ）	22億60百万円	1.7%
工作物（インフラ）	552億28百万円	41.6%
建設仮勘定（インフラ）	47百万円	0.0%
物品	1億36百万円	0.1%
合計	1,328億3百万円	100.0%



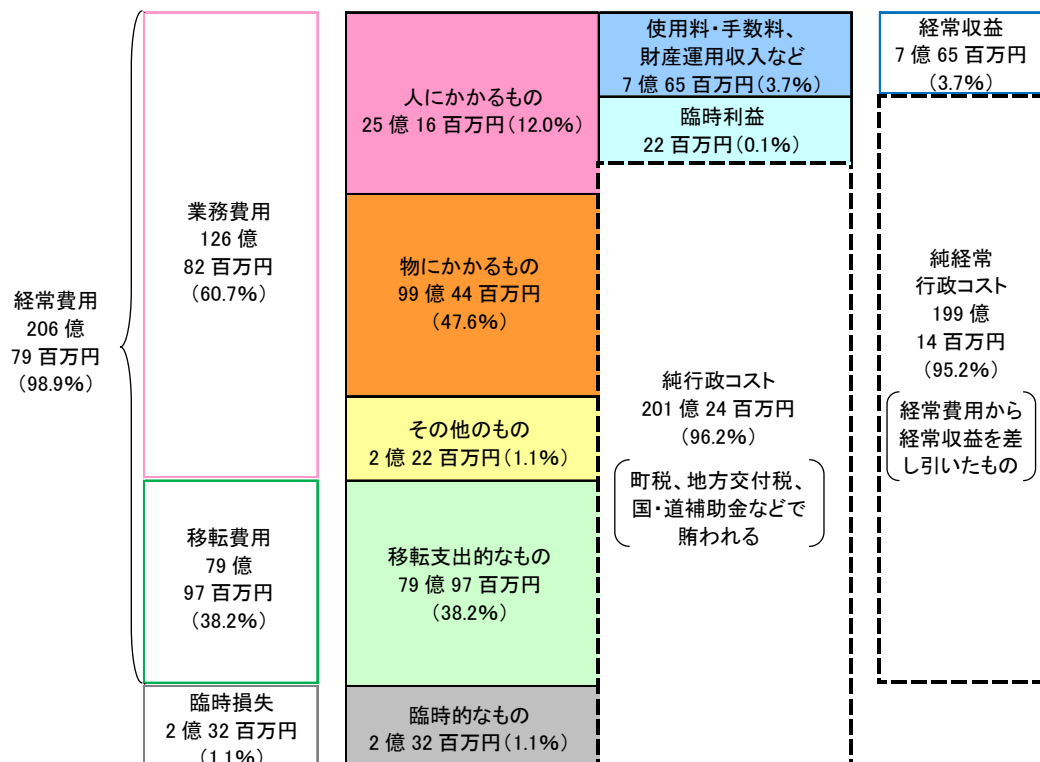
●有形固定資産の内訳は、道路などの「工作物（インフラ）」が 41.6%、畑地かんがい施設などの「工作物（事業用）」が 23.1%、学校や公営住宅などの「建物（事業用）」が 14.8%となっており、これらで全体の約 8 割を占めています。

2 行政コスト計算書の概要

地方公共団体の活動は、資産形成につながる道路、公園、会館、学校などの公共施設整備のほか、医療費の助成、除雪、ごみ処理などの資産形成につながらないサービスも大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、これらの資産形成につながらないサービスに要したコストと、その財源となる使用料・手数料などの収益との関係を表しています。発生主義・複式簿記の考え方にに基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入等の非現金支出もコストとして算入し、地方公共団体の1年間のトータルコストを把握することができます。

■平成29年度行政コスト計算書



注1 ()内は、行政コストに占める構成比を示しています。
2 模式的に示しているため、構成比と面積は一致しません。

- 平成29年度の行政コスト計算書は、「経常費用」が206億79百万円、「経常収益」が7億65百万円となり、差し引き199億14百万円が「純経常行政コスト」となります。
- 「経常費用」と「臨時損失（災害復旧事業費等）」の合計である費用全体から、「経常収益」と「臨時利益（土地の売払い等）」の合計である収益全体を差し引いた「純経常行政コスト」は201億24百万円となり、これらは町税、地方交付税、国・道補助金などで賄われていることとなります。
- 経常費用の内訳を見ると、物件費や減価償却費などの「物にかかるもの」が47.6%を占め、次に補助金等や社会保障給付の「移転支出的なもの」が38.2%、人件費などの「人にかかるもの」が12.0%、支払利息などの「その他のもの」が1.1%となっています。

3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」の1年間の変動内容を表したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

なお、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、「純行政コスト」は、「行政コスト計算書」の純行政コストと一致します。

■平成29年度純資産変動計算書

科目	金額
前年度末純資産残高	1,224億 5百万円
純行政コスト(△)	△ 201億 24百万円
財源	164億 3百万円
税収等	123億 48百万円
国道補助金	40億 55百万円
本年度差額	△ 37億 21百万円
無償所管換等	25百万円
本年度純資産変動額	△ 36億 96百万円
本年度末純資産残高	1,187億 9百万円

- 平成29年度は前年度末から本年度末までの間に、純資産が36億96百万円減少しました。
- 「純行政コスト」と「財源」との合計である「本年度差額」は37億21百万円の減少となっています。これは、行政サービスに対するコストの財源不足分を町税、地方交付税、国・道補助金などで賄いきれていないことを示しています。
- 無償で譲渡を受けた固定資産等の「無償所管換等」は、25百万円となりました。

4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表したものです。

「業務活動収支」は、税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表しています。

「投資活動収支」は、公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、国・道補助金や基金の取崩しでどれだけ賄われているかを表しています。

「財務活動収支」は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。

また、1年間の資金の収支とは別に、所得税や住民税、社会保険料等の預り金である歳計外現金の1年間の増減額も表しており、これらを合わせた残高を「本年度末現金預金残高」として表しています。

■平成29年度資金収支計算書

科目	金額
業務活動収支	16億15百万円
投資活動収支	△17億71百万円
財務活動収支	1億69百万円
本年度資金収支額	13百万円
前年度末資金残高	5億6百万円
本年度末資金残高	5億19百万円
前年度末歳計外現金残高	35百万円
本年度歳計外現金増減額	22百万円
本年度末歳計外現金残高	57百万円
本年度末現金預金残高	5億76百万円

- 平成29年度の資金収支計算書は、1年間に資金が13百万円増加し、「本年度末資金残高」は5億19百万円となっています。
- 「業務活動収支」は、収入が支出を上回り16億15百万円の黒字となっています。
- 「投資活動収支」は、公共施設等整備費支出が大きいことから、支出が収入を上回り17億71百万円の赤字となっています。
- 「財務活動収支」は、地方債の発行額が地方債の償還よりも大きいことから、収入が支出を上回り1億69百万円の黒字となっています。
- 歳計外現金は、1年間に22百万円増加し、「本年度末歳計外現金残高」は57百万円となっています。
- 「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」を合わせた「本年度末現金預金残高」は5億76百万円となっています。

Ⅲ 財務書類からわかること

貸借対照表や行政コスト計算書などの数値を用いて、いろいろな角度から財務状況を見ることができます。以下では、一般会計等財務書類の指標を紹介します。

なお、統一的な基準による財務書類における各種指標については、算定式の見直しなどが行われたため、前年度数値についても見直し後の算定方法により計算しています。

1 町民一人当たり資産額

〈資産形成度〉

町民一人当たりどれくらいの資産があるのかを表します。

項目/計算式	平成28年度	平成29年度
資産額	1,453億98百万円	1,418億49百万円
人口 ^(※)	45,238人	45,032人
$\frac{\text{資産額}}{\text{人口}^{(※)}}$	3,214千円/人	3,150千円/人

(※)人口 : 各年度の1月1日現在人口

2 歳入額対資産比率

〈資産形成度〉

これまで形成された資産が当該年度歳入の何年分に相当するかを表します。

項目/計算式	平成28年度	平成29年度
資産額	1,453億98百万円	1,418億49百万円
歳入総額	204億59百万円	205億91百万円
$\frac{\text{資産額}}{\text{歳入総額}}$	7.1年	6.9年

3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

〈資産形成度〉

有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを表します。

項目/計算式	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額 ^(※)	2,043億49百万円	2,095億24百万円
有形固定資産合計－土地等 ^(※) ＋減価償却累計額 ^(※)	3,156億43百万円	3,173億55百万円
$\frac{\text{減価償却累計額}^{(※)}}{\text{有形固定資産合計－土地等}^{(※)} + \text{減価償却累計額}^{(※)}}$	64.7%	66.0%

(※)減価償却累計額 : 減価償却累計額合計から物品減価償却累計額を除いた額

(※)土地等 : 償却資産以外（土地、立木竹、物品及び建設仮勘定）の資産額

4 純資産比率

〈世代間公平性〉

資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいあるかを表します。

項目/計算式	平成28年度	平成29年度
純資産	1,224億 5百万円	1,187億 9百万円
総資産	1,453億98百万円	1,418億49百万円
$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$	84.2%	83.7%

5 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

〈世代間公平性〉

これまでの資産形成に対して、将来世代がどれくらい負担しなければならないのかを表します。

項目/計算式	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ^(※)	129億21百万円	129億57百万円
公共資産(有形・無形固定資産合計)	1,364億75百万円	1,328億 3百万円
$\frac{\text{地方債残高}^{\text{(※)}}}{\text{公共資産(有形・無形固定資産合計)}}$	9.5%	9.8%

(※)地方債残高 : 地方債残高(全体)から、臨時財政対策債及び減税補てん債の地方債残高を除いた額

6 町民一人当たり負債額

〈持続可能性〉

町民一人当たりどれくらいの負債があるのかを表します。

項目/計算式	平成28年度	平成29年度
負債額	229億93百万円	231億40百万円
人口	45,238人	45,032人
$\frac{\text{負債額}}{\text{人口}}$	508千円/人	514千円/人

(※)人口 : 各年度の1月1日現在人口

7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

〈持続可能性〉

行政に係る経費を、地方債の返済と借入を除いてどれだけ賄えているかを表します。

項目/計算式	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ^(※)	12億51百万円	17億96百万円
投資活動収支 ^(※)	△14億71百万円	△15億94百万円
業務活動収支 ^(※) + 投資活動収支 ^(※)	△2億20百万円	2億 2百万円

(※)業務活動収支 : 業務活動収支から支払利息支出を除いた額

(※)投資活動収支 : 投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた額

8 町民一人当たり行政コスト

〈効率性〉

町民一人当たりどれくらいの経常的な行政コストがかかっているのかを表します。

項目/計算式	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	197億 4百万円	201億24百万円
人口 ^(※)	45,238人	45,032人
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{人口(※)$	436千円/人	447千円/人

(※) 人口 : 各年度の1月1日現在人口

9 受益者負担の割合(受益者負担比率)

〈自律性〉

行政サービスに対して使用料・手数料等で負担しているのはどれくらいかを表します。

項目/計算式	平成28年度	平成29年度
経常収益	7億54百万円	7億65百万円
経常費用	203億92百万円	206億79百万円
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	3.7%	3.7%

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	140,512,660	固定負債	20,975,218
有形固定資産	132,803,374	地方債	19,116,940
事業用資産	67,946,274	長期未払金	10,671
土地	14,371,249	退職手当引当金	1,847,607
立木竹	3,164,441	損失補償等引当金	-
建物	44,927,397	その他	-
建物減価償却累計額	△ 25,263,499	流動負債	2,164,892
工作物	40,534,769	1年内償還予定地方債	1,936,852
工作物減価償却累計額	△ 9,855,253	未払金	1,839
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	168,609
航空機	-	預り金	57,592
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	23,140,111
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	67,171	固定資産等形成分	141,245,596
インフラ資産	64,720,874	余剰分(不足分)	△ 22,536,451
土地	7,186,079		
建物	4,915,215		
建物減価償却累計額	△ 2,655,105		
工作物	226,978,036		
工作物減価償却累計額	△ 171,750,554		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	47,203		
物品	1,005,574		
物品減価償却累計額	△ 869,348		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	7,709,285		
投資及び出資金	1,948,444		
有価証券	1,980		
出資金	1,946,464		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	213,221		
長期貸付金	361,210		
基金	5,200,327		
減債基金	581,476		
その他	4,618,851		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,916		
流動資産	1,336,596		
現金預金	576,196		
未収金	28,783		
短期貸付金	48,602		
基金	684,334		
財政調整基金	684,334		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,319		
資産合計	141,849,256	純資産合計	118,709,145
		負債及び純資産合計	141,849,256

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,678,918
業務費用	12,682,321
人件費	2,516,171
職員給与費	2,267,989
賞与等引当金繰入額	168,609
退職手当引当金繰入額	△ 41,942
その他	121,515
物件費等	9,944,527
物件費	4,323,158
維持補修費	179,088
減価償却費	5,439,708
その他	2,573
その他の業務費用	221,623
支払利息	181,440
徴収不能引当金繰入額	4,006
その他	36,177
移転費用	7,996,597
補助金等	4,228,658
社会保障給付	2,482,185
他会計への繰出金	1,283,637
その他	2,117
経常収益	765,257
使用料及び手数料	474,019
その他	291,239
純経常行政コスト	19,913,661
臨時損失	232,162
災害復旧事業費	98,590
資産除売却損	133,572
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,355
資産売却益	21,355
その他	-
純行政コスト	20,124,468

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	122,405,462	144,794,995	△ 22,389,533
純行政コスト (△)	△ 20,124,468		△ 20,124,468
財源	16,403,116		16,403,116
税収等	12,348,262		12,348,262
国道等補助金	4,054,854		4,054,854
本年度差額	△ 3,721,352		△ 3,721,352
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,574,434	3,574,434
有形固定資産等の増加		2,686,353	△ 2,686,353
有形固定資産等の減少		△ 6,383,471	6,383,471
貸付金・基金等の増加		1,294,662	△ 1,294,662
貸付金・基金等の減少		△ 1,171,978	1,171,978
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	25,036	25,036	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 3,696,316	△ 3,549,399	△ 146,918
本年度末純資産残高	118,709,145	141,245,596	△ 22,536,451

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,281,594
業務費用支出	7,284,997
人件費支出	2,553,413
物件費等支出	4,531,537
支払利息支出	181,440
その他の支出	18,607
移転費用支出	7,996,597
補助金等支出	4,228,658
社会保障給付支出	2,482,185
他会計への繰出支出	1,283,637
その他の支出	2,117
業務収入	16,955,635
税込等収入	12,423,552
国道等補助金収入	3,769,811
使用料及び手数料収入	474,299
その他の収入	287,973
臨時支出	98,590
災害復旧事業費支出	98,590
その他の支出	-
臨時収入	39,011
業務活動収支	1,614,461
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,745,500
公共施設等整備費支出	1,840,711
基金積立金支出	565,686
投資及び出資金支出	88,342
貸付金支出	250,761
その他の支出	-
投資活動収入	974,255
国道等補助金収入	246,033
基金取崩収入	388,679
貸付金元金回収収入	300,578
資産売却収入	38,964
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,771,245
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,946,909
地方債償還支出	1,946,909
その他の支出	-
財務活動収入	2,115,829
地方債発行収入	2,115,829
その他の収入	-
財務活動収支	168,920
本年度資金収支額	12,136
前年度末資金残高	506,469
本年度末資金残高	518,604
前年度末歳計外現金残高	35,193
本年度歳計外現金増減額	22,399
本年度末歳計外現金残高	57,592
本年度末現金預金残高	576,196

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 7年～80年

物品 3年～10年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

- (5) その他重要な後発事象
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当する事項はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事項はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 9.9% |
| 将来負担比率 | 55.9% |
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 35,464千円
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 1,458,500千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
減債基金に係る積立不足額 なし
- (2) 基金借入金（繰替運用）の内容
基金借入金（繰替運用）残高
- | | |
|--------|-------------|
| 財政調整基金 | 200,000千円 |
| 減債基金 | 400,000千円 |
| 地域振興基金 | 1,900,000千円 |
- (3) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,346,564千円
- (4) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 11,854,110千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,408,135千円 |
| 将来負担額 | 30,298,901千円 |
| 充当可能基金額 | 6,088,223千円 |
| 特定財源見込額 | 2,024,072千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 16,346,564千円 |

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

201,663千円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：20,591,198千円、支出（歳出）：20,072,594千円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：－千円、支出（歳出）：－千円
- ③ 繰越金に伴う差額
収入（歳入）：506,469千円、支出（歳出）：－千円
- ④ 資金収支計算書
収入（歳入）：20,084,730千円、支出（歳出）：20,072,594千円

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,614,461千円
投資活動収入の国道等補助金収入	246,033千円
未収債権額の増加（減少）	△72,305千円
その他流動資産の増加（減少）	△1,507千円
その他流動負債の増加（減少）	3千円
減価償却費	△5,439,708千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△4,700千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	41,942千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△4,006千円
資産除売却益（損）	△101,565千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△3,721,352千円</u>

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000千円
一時借入金に係る利子額	78千円

(5) 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	100,864,689	4,312,235	2,111,898	103,065,026	35,118,752	1,890,398	67,946,274
土地	14,077,287	460,467	166,506	14,371,249			14,371,249
立木竹	3,164,441	0	0	3,164,441			3,164,441
建物	44,260,889	954,135	287,627	44,927,397	25,263,499	902,807	19,663,897
工作物	39,046,550	1,619,426	131,207	40,534,769	9,855,253	987,591	30,679,516
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	315,522	1,278,207	1,526,558	67,171			67,171
インフラ資産	239,783,481	1,333,314	1,990,261	239,126,534	174,405,660	3,581,009	64,720,874
土地	7,402,948	145,850	362,718	7,186,079			7,186,079
建物	5,198,774	0	283,558	4,915,215	2,655,105	124,641	2,260,110
工作物	227,136,855	634,025	792,844	226,978,036	171,750,554	3,456,367	55,227,481
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	44,905	553,439	551,141	47,203			47,203
物品	998,605	26,119	19,151	1,005,574	869,348	65,078	136,226
合計	341,646,775	5,671,668	4,121,310	343,197,134	210,393,759	5,536,484	132,803,374

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,510,073	17,197,439	4,435,926	917,040	32,480,074	776,295	3,629,428	67,946,274
土地	2,864,908	6,471,964	1,472,819	59,709	344,983	234,222	2,922,643	14,371,249
立木竹	0	0	0	0	3,164,441	0	0	3,164,441
建物	5,627,368	8,950,100	2,935,243	730,012	357,040	521,817	542,318	19,663,897
工作物	14,394	1,772,244	26,868	123,813	28,613,610	18,215	110,373	30,679,516
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,403	3,131	996	3,506	0	2,041	54,094	67,171
インフラ資産	62,330,449	3,796	5,345	1,116,847	1,262,922	0	1,516	64,720,874
土地	7,075,577	3,796	5,345	5,296	94,549	0	1,516	7,186,079
建物	1,076,370	0	0	1,111,550	72,189	0	0	2,260,110
工作物	54,131,298	0	0	0	1,096,183	0	0	55,227,481
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	47,203	0	0	0	0	0	0	47,203
物品	4,923	52,628	2,967	1,218	5,087	44,138	25,265	136,226
合計	70,845,445	17,253,863	4,444,238	2,035,105	33,748,083	820,433	3,656,209	132,803,374

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
音更町土地開発公社	5,000	648,798	156,870	491,928	5,000	0.10	491,928	0	5,000
十勝中部広域水道企業団	988,295	28,317,671	15,147,756	13,169,915	16,387,017	0.01	794,146	0	988,295
音更町上水道事業	457,553	8,772,527	5,492,811	3,279,716	457,553	0.10	3,279,716	0	0
音更町下水道事業	303,484	14,749,119	13,539,209	1,209,910	303,484	0.10	1,209,910	0	0
十勝ふるさと市町村圏基金	76,680	0	0	0	900,000	0.01	0	0	76,680
合計	1,831,012	52,488,115	34,336,645	18,151,470	18,053,054		5,775,700	0	1,069,975

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
北海道曹達（株）	110	10,223,381	3,324,277	6,899,104	1,224,519	0.01%	690	0	110	110
（株）北海道畜産公社	850	10,801,505	5,815,974	4,985,531	4,797,630	0.02%	997	0	850	850
帯広空港ターミナルビル（株）	1,020	2,825,853	780,813	2,045,040	465,000	0.22%	4,499	0	1,020	1,020
北海道農業信用基金協会	1,500	416,232,063	387,723,139	28,508,924	20,434,340	0.01%	2,851	0	1,500	1,500
十勝大雪森林組合	46,698	1,279,892	258,499	1,021,394	295,459	15.81%	161,482	0	46,698	46,698
北海道市町村職員福祉協会	1,250	10,234,482	9,517,832	716,650	196,250	0.64%	4,587	0	1,250	1,250
北海道土地改良事業団体連合会	150	4,341,532	1,238,264	3,103,268	53,630	0.28%	8,689	0	150	150
十勝広域森林組合	510	2,007,751	700,830	1,306,921	330,767	0.15%	1,960	0	510	510
十勝川温泉開発（有）	3,550	52,923	607	52,316	33,000	10.76%	5,629	0	3,550	3,550
地方公共団体金融機構	4,900	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.03%	80,228	0	4,900	4,900
北海道信用保証協会	1,050	830,417,640	756,319,598	74,098,042	13,793,799	0.01%	7,410	0	1,050	1,050
北海道学校保健会	310	206,258	46	206,213	202,700	0.15%	309	0	310	310
北海道勤労者信用基金協会	400	37,772,788	36,421,395	1,351,394	500,350	0.08%	1,081	0	400	400
公益財団法人北海道健康づくり財団	12,800	4,463,794	165,159	4,298,635	4,000,000	0.32%	13,756	0	12,800	12,800
公益財団法人北海道暴力追放センター	2,500	1,646,341	2,195	1,644,146	1,529,210	0.16%	2,631	0	2,500	2,500
公益財団法人とから財団	32,400	2,345,423	407,315	1,938,108	1,420,161	2.28%	44,189	0	32,400	32,400
一般財団法人十勝エコロジーパーク財団	6,200	196,665	12,499	184,166	31,000	20.00%	36,833	0	6,200	6,200
公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構	20	283,242	152,765	130,476	100,000	0.02%	26	0	20	20
公益財団法人札幌交響楽団	500	763,711	330,988	432,723	320,162	0.16%	692	0	500	500
一般財団法人とから勤労者共済センター	714	123,899	13,899	110,001	30,000	2.38%	2,618	0	714	714
合計	117,432	26,092,048,145	25,691,587,094	400,461,051	66,359,976		381,158	0	117,432	117,432

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	684,334	0	0	0	684,334	684,334
減債基金	581,476	0	0	0	581,476	581,476
観光振興基金	18,499	0	0	0	18,499	18,499
地域振興基金	2,742,718	420,000	0	0	3,162,718	3,162,718
社会教育施設建設基金	51,431	0	0	0	51,431	51,431
商工業振興基金	206,233	0	0	0	206,233	206,233
地域福祉基金	12,219	180,000	0	0	192,219	192,219
役場庁舎耐震改修等基金	278,637	0	0	0	278,637	278,637
酪農生産基盤強化支援基金	6,349	0	0	0	6,349	6,349
農業振興資金貸付基金	205,977	0	0	60,523	266,500	266,500
職員住宅建築資金貸付基金	38,984	0	0	866	39,850	39,850
土地開発基金	383,915	0	0	0	383,915	383,915
労働福祉基金	12,500	0	0	0	12,500	12,500
合計	5,223,272	600,000	0	61,389	5,884,661	5,884,661

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
ウタリ住宅新築等資金貸付金	206	0	270	0	476
地域総合整備資金貸付金	361,004	0	48,332	0	409,336
合計	361,210	0	48,602	0	409,812

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
ウタリ住宅新築等資金貸付金収入	9,215	0
高齢者居室等整備資金貸付金収入	371	0
小計	9,586	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	69,719	2,516
固定資産税	102,385	10,935
軽自動車税	2,216	158
保育所運営費負担金	26,355	269
学童保育所運営費負担金	784	0
へき地保育所運営費負担金	96	20
その他の未収金		
霊園清掃手数料	47	1
公営住宅使用料	10	0
公営住宅駐車場使用料	2	0
土地売払収入	1,802	0
宝来土地区画整理事業清算金	219	17
小計	203,635	13,916
合計	213,221	13,916

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
ウタリ住宅新築等資金貸付金収入	618	0
小計	618	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	13,359	0
固定資産税	10,428	1,319
軽自動車税	936	0
保育所運営費負担金	2,120	0
学童保育所運営費負担金	754	0
その他の未収金		
霊園清掃手数料	19	0
公営住宅使用料	508	0
公営住宅駐車場使用料	42	0
小計	28,165	1,319
合計	28,783	1,319

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】											
一般公共事業	993,118	99,088	763,388	229,730	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	1,896,630	176,712	1,027,684	755,447	0	113,500	0	0	0	0	0
災害復旧	135,298	4,901	135,298	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,390,336	188,487	1,606,759	0	187,920	595,658	0	0	0	0	0
一般単独事業	5,974,646	718,169	359,956	2,173,081	1,700,111	1,741,497	0	0	0	0	0
その他	1,566,688	196,169	1,071,441	291,824	56,903	146,520	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	7,945,884	513,370	7,901,278	44,606	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	151,193	39,955	151,193	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	21,053,792	1,936,852	13,016,995	3,494,688	1,944,934	2,597,175	0	0	0	0	0

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,053,792	17,351,880	2,798,737	497,405	115,448	119,001	55,333	115,988	0.2729%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,053,792	125,567	274,391	557,630	584,937	860,417	4,791,992	8,156,922	5,079,197	622,740

④ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	18,265	4,006	8,354	0	13,916
徴収不能引当金（流動資産）	4,862	0	0	3,543	1,319
退職手当引当金	1,889,549	0	41,942	0	1,847,607
賞与等引当金	163,909	168,609	163,909	0	168,609
合計	2,076,585	172,615	217,748	0	2,031,452

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	産地パワーアップ事業補助金	音更町農業協同組合	308,500	穀類乾燥調整貯蔵施設の整備
	多面的機能支払交付金	農業者団体	241,263	農地等の維持保全
	音更大谷幼稚園建設事業補助金	学校法人帯広大谷学園	201,032	音更大谷幼稚園の整備
	地域密着型サービス基盤建設費補助金	社会福祉法人更葉園	141,839	地域密着型特別養護老人ホームの整備
	道営土地改良事業負担金	北海道	130,749	農業生産性の向上
	その他		241,673	
	計		1,265,056	
その他の補助金等	施設型給付・地域型保育給付	認定こども園等	565,045	円滑な施設運営
	とちろ広域消防事務組合負担金	とちろ広域消防事務組合	500,903	消防署の運営等に係る負担金
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	477,491	後期高齢者医療制度に係る法定負担金
	十勝環境複合事務組合分担金	十勝環境複合事務組合	240,553	ごみ処理施設運営等に係る負担金
	その他		1,179,610	
	計		2,963,601	
合計		4,228,658		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		5,189,441	
		地方譲与税		338,183	
		利子割交付金		9,328	
		配当割交付金		13,301	
		株式等譲渡所得割交付金		13,496	
		地方消費税交付金		815,562	
		ゴルフ場利用税交付金		23,654	
		自動車取得税交付金		83,202	
		地方特例交付金		31,273	
		地方交付税		5,119,837	
		交通安全対策特別交付金		7,840	
		分担金及び負担金		375,224	
		寄附金		308,053	
		繰入金		19,868	
		小計		12,348,262	
	国道等補助金	資本的補助金	国庫支出金		144,910
			道支出金		101,123
			計		246,033
		経常的補助金	国庫支出金		1,831,519
			道支出金		1,977,303
			計		3,808,822
		小計		4,054,855	
	合計		16,403,117		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国道等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,124,468	3,808,821	895,829	9,715,865	5,703,953
有形固定資産等の増加	2,686,353	246,033	1,216,900	797,087	426,332
貸付金・基金等の増加	1,294,662	0	3,100	889,895	401,667
その他	0	0	0	0	0
合計	24,105,483	4,054,854	2,115,829	11,402,847	6,531,953

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	518,604
合計	518,604